

参考資料

令和 7 年度 市町村普通会計決算の状況（速報）

目 次

I 令和7年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

1 決算規模	1
2 決算収支	2
3 歳入の状況	3
4 歳出の状況	6
5 基金の状況	11
6 財政指標	12
7 市町村税納税率	15

II 資料

1 令和7年度市町村別普通会計決算の状況	16
2 歳入決算額の状況	18
3 市町村税の動向	19
4 性質別歳出決算額の状況	20
5 目的別歳出決算額の状況	21
6 令和7年度決算に基づく健全化判断比率一覧	22
7 令和7年度市町村税収入状況	23
用語解説	29

企画財政部市町村課

※ この「令和 7 年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40 市 22 町 1 村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

I 令和7年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

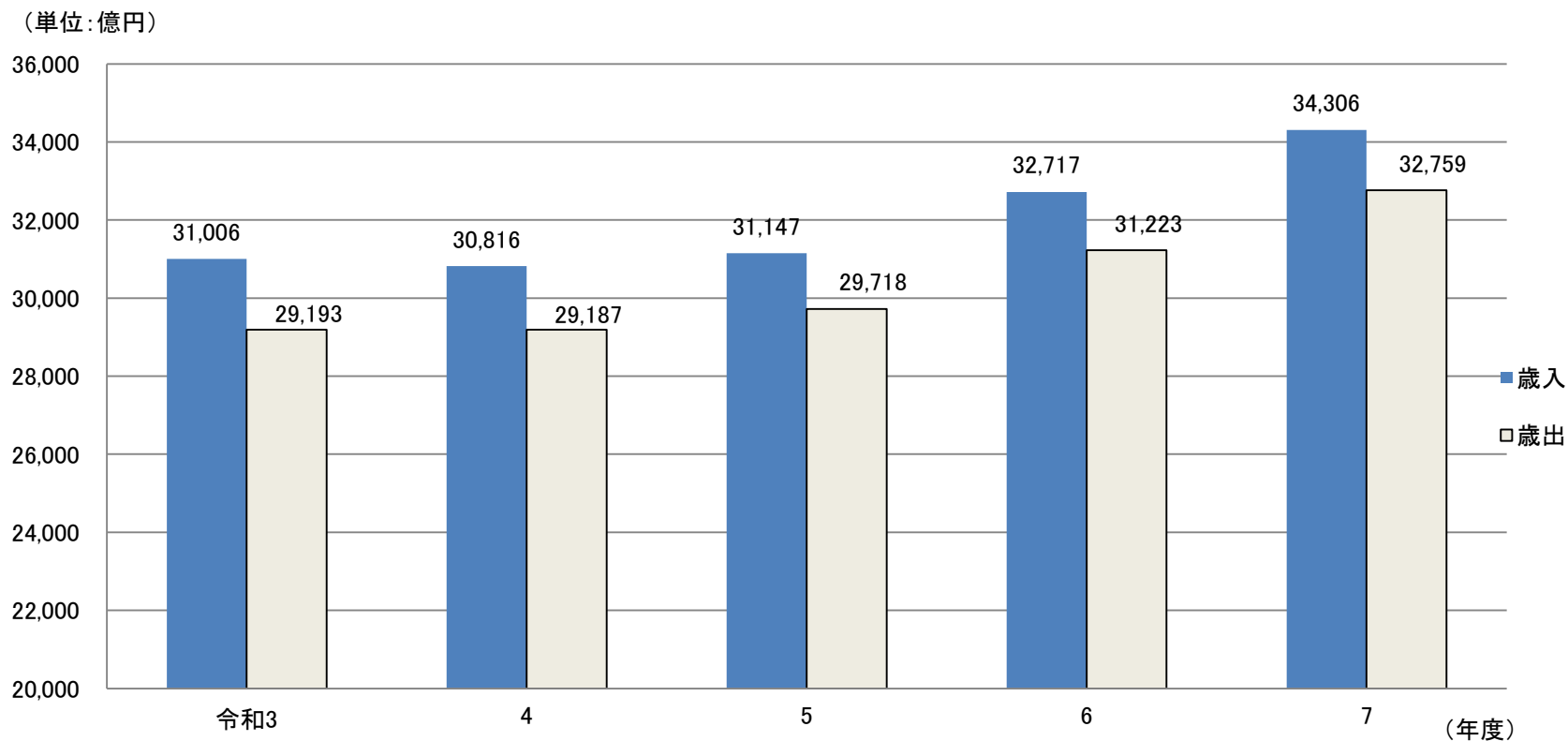
1. 決算規模

歳入 3兆4,305億6千5百万円（対前年度 +1,588億8千7百万円 +4.9%）

歳出 3兆2,759億3千1百万円（対前年度 +1,536億1千万円 +4.9%）

決算規模は前年度に比べ、歳入、歳出ともに4.9%の増となった。

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

- (1) 実質収支は、1,304億9千1百万円（前年度1,283億7百万円）となった。市町村別では、昭和52年度以降、全市町村が黒字。

※ 実質収支とは、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。

- (2) 単年度収支は、21億8千2百万円（前年度82億9千9百万円）で2年連続黒字となった。また、単年度収支が赤字の団体数は、29団体（前年度 15団体）となった。

※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

- (3) 実質単年度収支は、16億2千2百万円（前年度▲40億5千6百万円）で黒字に転じた。また、実質単年度収支が赤字の団体数は、28団体（前年度 28団体）となった。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

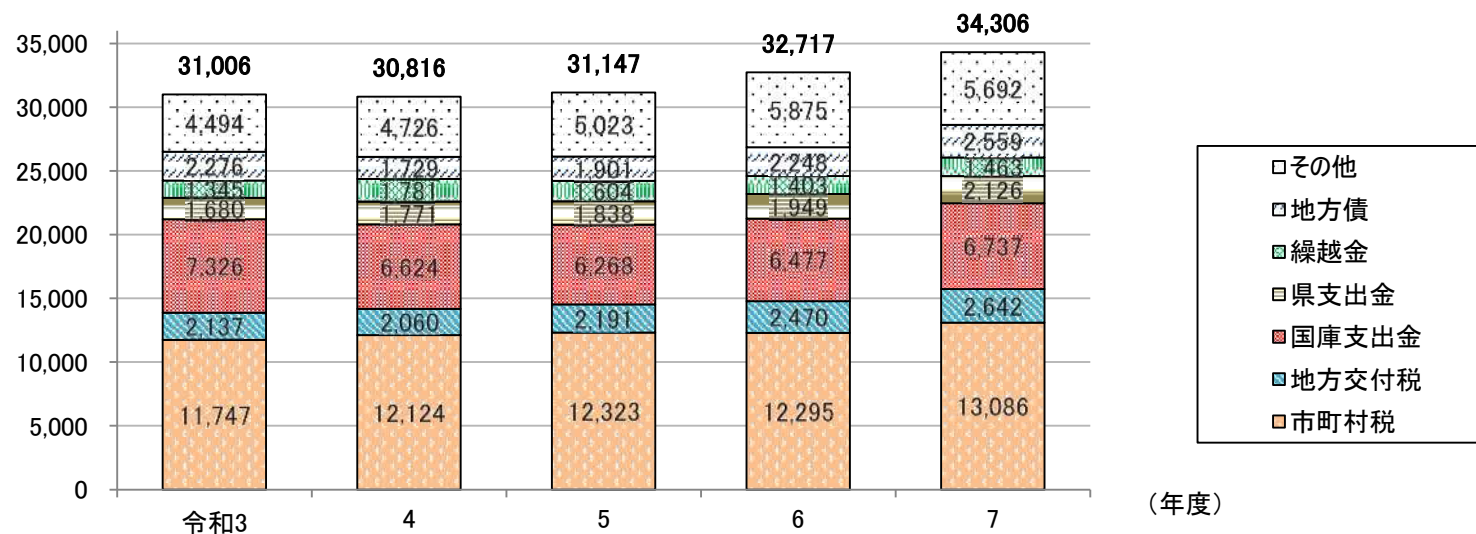
3. 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,308,630	38.1	1,229,459	37.6	79,171	6.4
地方交付税	264,173	7.7	246,971	7.5	17,202	7.0
国庫支出金	673,667	19.6	647,700	19.8	25,967	4.0
県支出金	212,616	6.2	194,853	6.0	17,762	9.1
繰越金	146,330	4.3	140,338	4.3	5,993	4.3
地方債	255,922	7.5	224,840	6.9	31,082	13.8
その他	569,226	16.6	587,516	18.0	▲ 18,290	▲ 3.1
歳入合計	3,430,565	100.0	3,271,678	100.0	158,887	4.9

歳入決算額の推移

(単位：億円)



○主な科目

①市町村税

個人市町村民税が609億2千3百万円増加（+12.0%）、法人市町村民税が59億6千2百万円増加（+7.8%）、固定資産税が108億8千6百万円増加（+2.2%）したことなどにより、全体では791億7千1百万円増加（+6.4%）となった。

②地方交付税

基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったため、普通交付税が141億4千6千万円増加（+6.2%）した。また、特別交付税が30億5千7百万円増加（+15.5%）し、全体で172億2百万円増加（+7.0%）した。

なお、令和7年度の普通交付税の不交付団体は、3市1町（戸田市、和光市、八潮市、三芳町）となった。

③国庫支出金

児童手当等交付金が381億7千5百万円増加（+47.5%）、障害者自立支援給付費等負担金が89億9百万円増加（+10.9%）したことなどにより、全体では259億6千7百万円増加（+4.0%）となった。

④県支出金

児童保護費等負担金が23億6千5百万円増加（+7.3%）、障害者自立支援給付費等負担金が45億6千1百万円増加（+11.3%）したことなどにより、全体では177億6千2百万円増加（+9.1%）した。

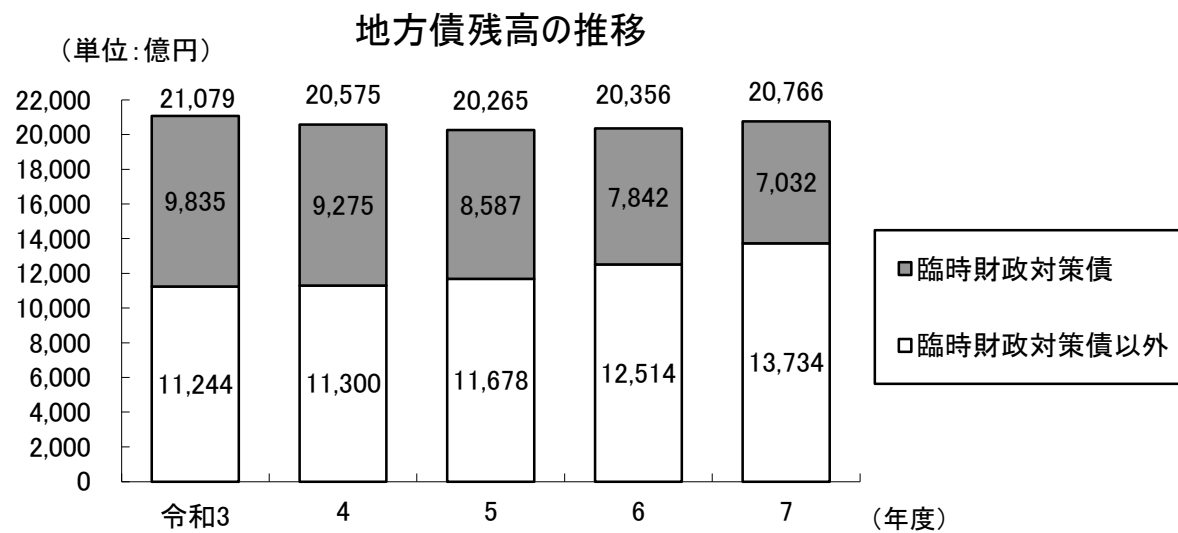
⑤繰越金

繰越事業費等充当財源繰越額が14億7千2百万円減少（▲6.5%）したが、純繰越金が74億6千4百万円増加（+6.3%）したことにより、全体では59億9千3百万円増加（+4.3%）した。

⑥地方債

臨時財政対策債が85億8千2百万円減少（皆減）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が105億3千4百万円減少（▲50.8%）したが、公共施設等適正管理推進事業債が167億2千8百万円増加（+68.0%）、緊急防災・減災事業債が134億7千2百万円増加（+68.7%）したことなどにより、全体で310億8千2百万円増加（+13.8%）した。

また、地方債残高は、409億8千4百万円増加（+2.0%）し、2兆765億7千万円となり、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、1,219億9千4百万円増加（+9.7%）し、1兆3,733億8千4百万円となった。



⑦その他

定額減税減収補填特例交付金の減少に伴い地方特例交付金等が373億1千7百万円減少（▲81.7%）、繰入金が100億8千4百万円減少（▲9.2%）したことなどにより、全体では182億9千万円減少（▲3.1%）した。

4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

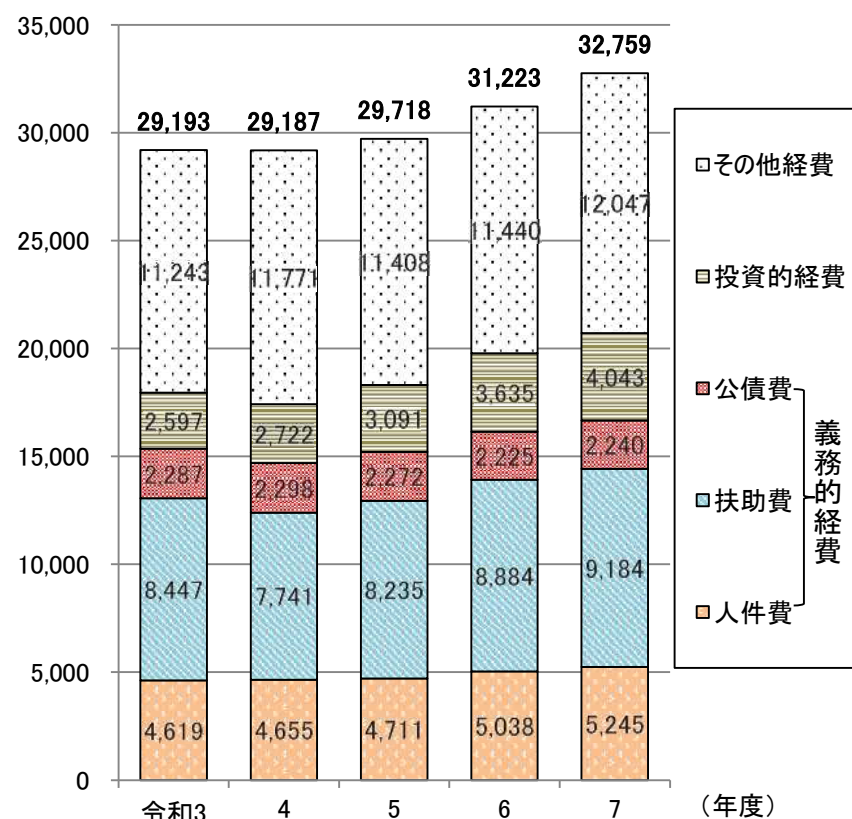
性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,666,990	50.9	1,614,777	51.7	52,213	3.2
人件費	524,515	16.0	503,786	16.1	20,729	4.1
扶助費	918,429	28.0	888,446	28.5	29,983	3.4
公債費	224,047	6.8	222,545	7.1	1,502	0.7
投資的経費	404,287	12.3	363,519	11.6	40,768	11.2
普通建設事業費	402,088	12.3	363,396	11.6	38,691	10.6
うち補助事業費	126,384	3.9	137,390	4.4	▲ 11,006	▲ 8.0
うち単独事業費	267,001	8.2	219,935	7.0	47,066	21.4
災害復旧事業費	2,199	0.1	122	0.0	2,077	1695.5
その他の経費	1,204,654	36.8	1,144,025	36.6	60,629	5.3
物件費	494,516	15.1	458,822	14.7	35,694	7.8
維持補修費	27,086	0.8	29,221	0.9	▲ 2,135	▲ 7.3
補助費等	285,324	8.7	277,847	8.9	7,478	2.7
積立金	105,698	3.2	89,413	2.9	16,285	18.2
投資及び出資金	4,541	0.1	3,747	0.1	794	21.2
貸付金	31,385	1.0	37,284	1.2	▲ 5,898	▲ 15.8
繰出金	256,104	7.8	247,692	7.9	8,412	3.4
歳出合計	3,275,931	100.0	3,122,321	100.0	153,610	4.9

性質別歳出決算額の推移

(単位：億円)

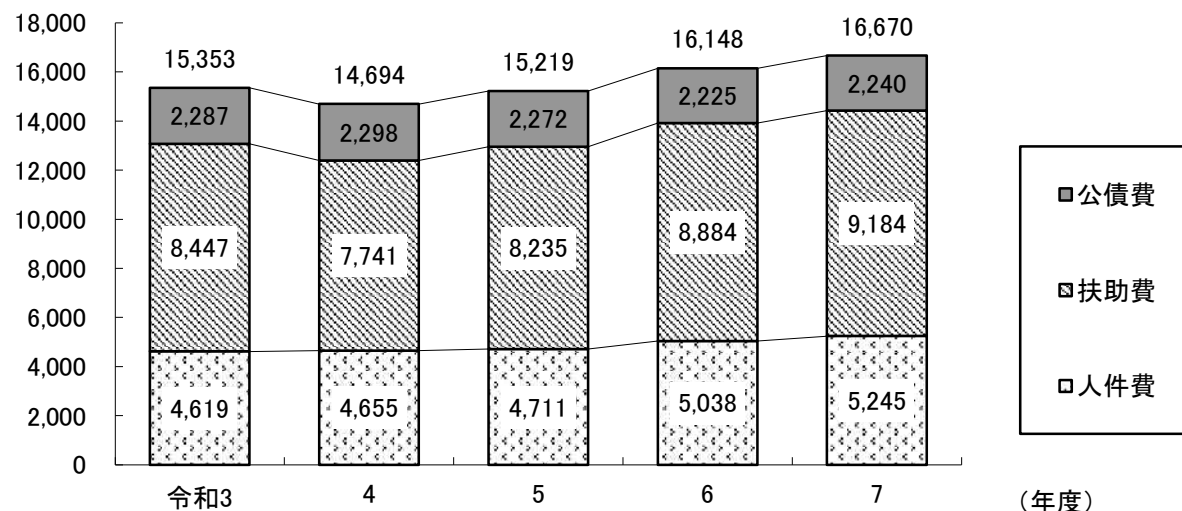


①義務的経費の状況

扶助費が子ども・子育て支援制度に係る事業費の増加などにより、299億8千3百万円増加（+3.4%）となった。義務的経費全体では、522億1千3百万円増加（+3.2%）し、1兆6,669億9千万円となり、歳出全体の50.9%を占めている

義務的経費の推移

（単位：億円）



○主な科目

・人件費

常勤職員の基本給が72億9千5百万円増加（+3.6%）、期末勤勉手当が38億7千5百万円増加（+4.7%）したことなどにより、全体では207億2千9百万円増加（+4.1%）となった。

・扶助費

子ども・子育て支援制度に係る事業費が476億4千3百万円増加（+16.1%）したことなどにより、全体では299億8千3百万円増加（+3.4%）となった。

・公債費

地方債元利償還額のうち元金分が6億8千7百万円減少（▲0.3%）したが、利子分が20億4千6百万円増加（+30.4%）したことにより、全体では15億2百万円増加（+0.7%）となった。

②投資的経費の状況

○主な科目

・普通建設事業費

補助事業費が110億6百万円減少（▲8.0%）したが、単独事業費が470億6千6百万円増加（+21.4%）したことなどにより、全体では386億9千1百万円増加（+10.6%）となった。

③その他の経費の状況

○主な科目

・物件費

委託料等が増加したことなどにより、356億9千4百万円増加（+7.8%）となった。

・補助費等

一部事務組合への負担金等が増加したことなどにより、74億7千8百万円増加（+2.7%）となった。

・積立金

減債基金積立金が14億7千5百万円減少（▲14.6%）したが、財政調整基金積立金が93億5千7百万円増加（+16.8%）、特定目的基金積立金が84億2百万円増加（+21.1%）したことにより、全体では162億8千5百万円増加（+18.2%）となった。

・繰出金

下水道事業会計への繰出金が7億8千5百万円減少（▲1.8%）したが、後期高齢者医療事業会計への繰出金が52億5千5百万円増加（+5.8%）、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が39億2千8百万円増加（+4.2%）したことなどにより、全体では84億1千2百万円増加（+3.4%）となった。

(2) 目的別歳出の状況

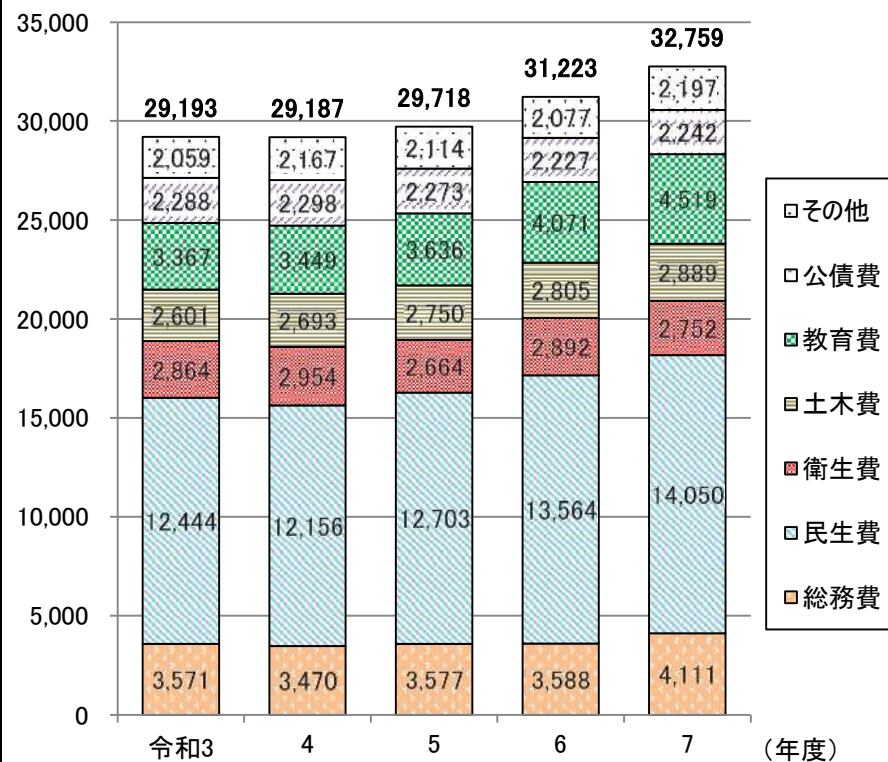
目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	15,605	0.5	15,538	0.5	67	0.4
総務費	411,072	12.5	358,751	11.5	52,321	14.6
民生費	1,404,957	42.9	1,356,437	43.4	48,521	3.6
衛生費	275,219	8.4	289,168	9.3	▲ 13,949	▲ 4.8
労働費	2,788	0.1	2,871	0.1	▲ 83	▲ 2.9
農林水産業費	20,952	0.6	19,694	0.6	1,258	6.4
商工費	56,917	1.7	61,941	2.0	▲ 5,024	▲ 8.1
土木費	288,911	8.8	280,469	9.0	8,442	3.0
消防費	121,257	3.7	107,582	3.4	13,675	12.7
教育費	451,863	13.8	407,072	13.0	44,790	11.0
災害復旧費	2,199	0.1	122	0.0	2,077	1,695.5
公債費	224,165	6.8	222,675	7.1	1,490	0.7
諸支出金	25	0.0	0	0.0	25	68,316.2
歳出合計	3,275,931	100.0	3,122,321	100.0	153,610	4.9

目的別歳出決算額の推移

(単位：億円)



○主な科目

①総務費

総務管理費が375億1千3百万円増加（+12.3%）したことなどにより、全体では523億2千1百万円増加（+14.6%）となった。

②民生費

住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付事業などの社会福祉費が394億5千7百万円減少（▲9.6%）したが、子ども・子育て支援制度のうち施設型給付費や児童手当給付などの児童福祉費が807億7千3百万円増加（+15.0%）、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金などの老人福祉費が61億4千2百万円増加（+2.8%）したことなどにより、全体では485億2千1百万円増加（+3.6%）となった。

また、構成比は42.9%となり平成14年度から24年連続で第1位となった。

③衛生費

清掃費が76億6百万円減少（▲4.8%）したことなどにより、全体では139億4千9百万円減少（▲4.8%）となった。

④土木費

都市計画費のうち区画整理費等が83億3千7百万円増加（+12.1%）、住宅費が17億2千万円増加（+16.2%）したことなどにより、全体では84億円4千2百万円増加（+3.0%）となった。

⑤教育費

小学校費が128億7千1百万円増加（+12.1%）、社会教育費が74億9千万円増加（+13.8%）したことなどにより、全体では447億9千万円増加（+11.0%）となった。

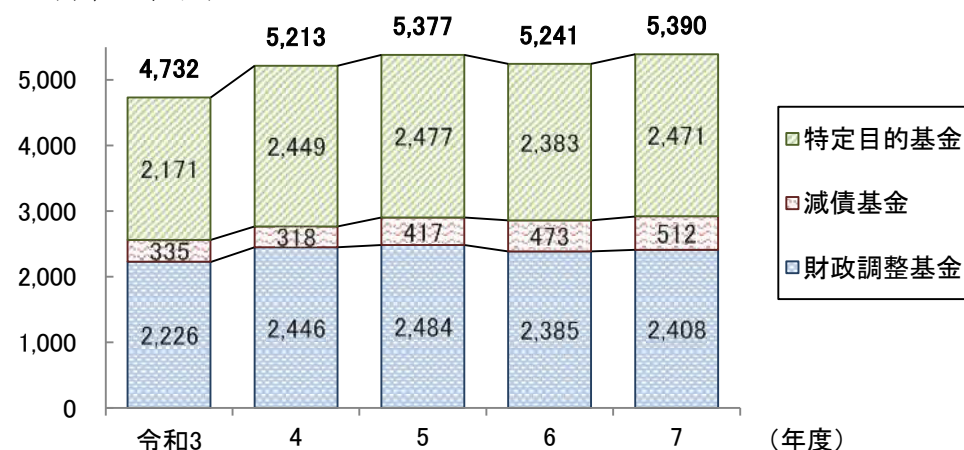
5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分		財政調整 基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
令和 6 年度末現在高 (A)		238,474	47,285	238,305	524,063
令和 7 年度	①積立額	55,750	10,104	39,843	105,698
	②取崩し額	56,492	6,226	31,003	93,721
	差引 ①－②	▲ 742	3,877	8,840	11,976
	歳計剰余金処分によるもの	3,029	0	0	3,029
調整額		2	1	▲ 54	▲ 51
令和 7 年度末現在高 (B)		240,764	51,163	247,091	539,018
比較増減 (B)-(A)		2,290	3,878	8,787	14,955

基金現在高の推移

(単位：億円)



基金残高は、積立額が取崩し額を上回ったことにより、149億5千5百万円増加（+2.9%）し、5,390億1千8百万円となった。

①財政調整基金

積立額と歳計剰余金処分によるものの合計額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は22億9千万円増加（+1.0%）し、2,407億6千4百万円となった。

②減債基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は38億7千8百万円増加（+8.2%）し、511億6千3百万円となった。

③その他特定目的基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は87億8千7百万円増加（+3.7%）し、2,470億9千1百万円となった。

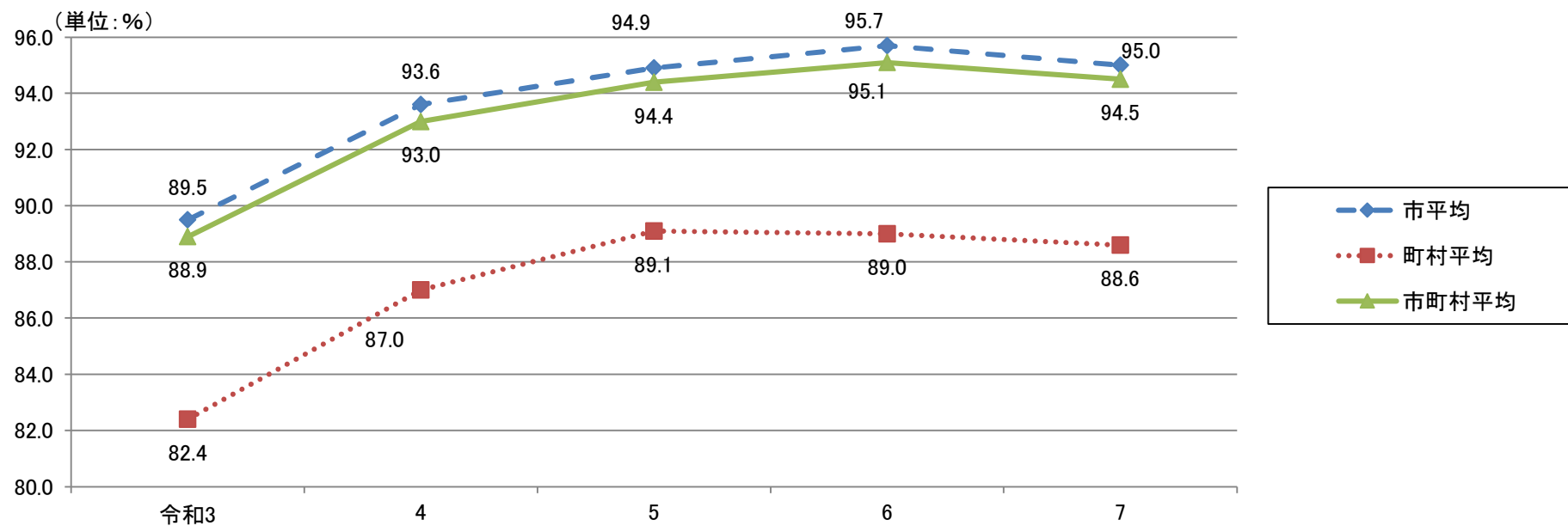
6. 財政指標

(1) 経常収支比率

市町村税や地方交付税などの経常一般財源が増加したことにより、市町村平均は前年度と比べて0.6ポイント改善し、94.5%となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移



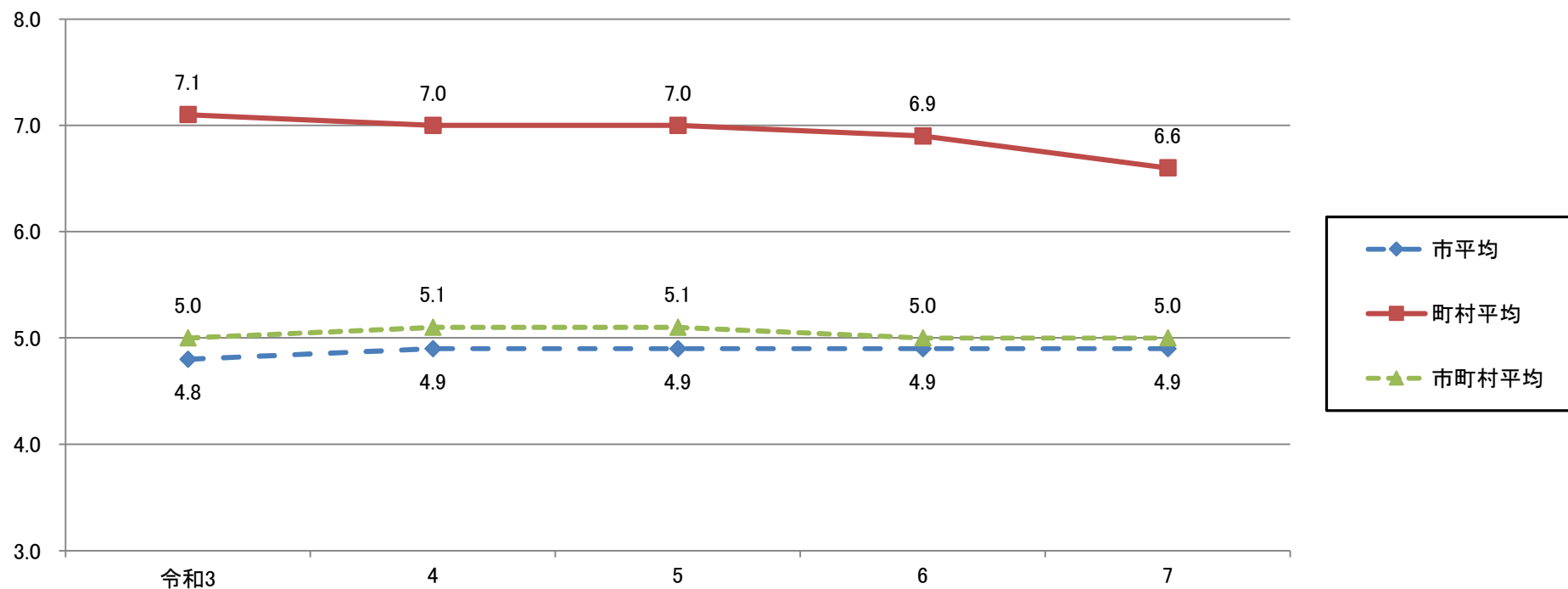
(2) 実質公債費比率

分母である標準財政規模は増加したものの、分子である地方債の元利償還金等も増加したことから、3か年平均である市町村平均は前年度と同じ5.0%となった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \quad (\text{3か年平均})$$

実質公債費比率の推移

(単位：%)



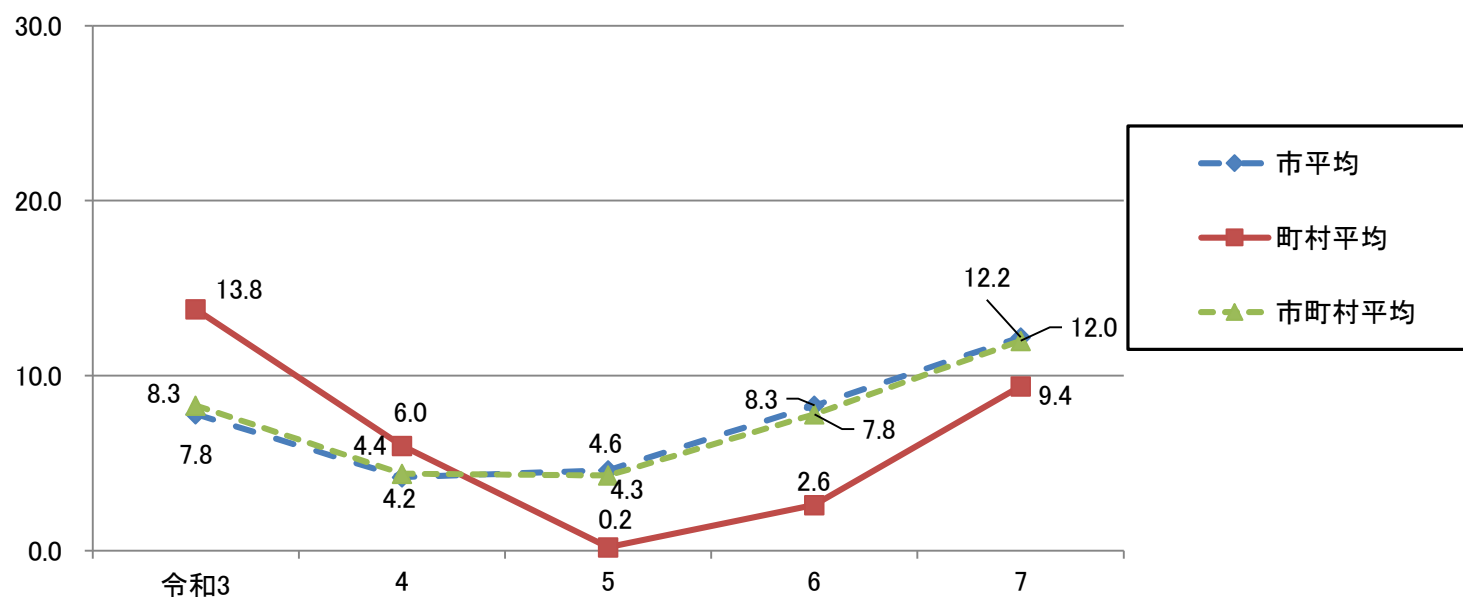
(3) 将来負担比率

地方債現在高等の増加による将来負担額の増加や基準財政需要額算入見込額の減少などにより分子が増加したことから、市町村平均は前年度と比べて4.2ポイント上昇し、12.0%となった。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率の推移

(単位：%)



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、790億2千9百万円増加（+6.3%）し、1兆3,265億9千6百万円となり、収入額は、791億7千1百万円増加（+6.4%）し、1兆3,086億3千万円となった。

（単位：百万円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
R7	1,309,297	1,301,242	99.4	15,954	6,044	37.9	1,326,596	1,308,630	98.6
R6	1,228,913	1,221,746	99.4	17,476	6,536	37.4	1,247,567	1,229,459	98.5
増減	80,384	79,496	0.0	▲1,522	▲492	0.5	79,029	79,171	0.1

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

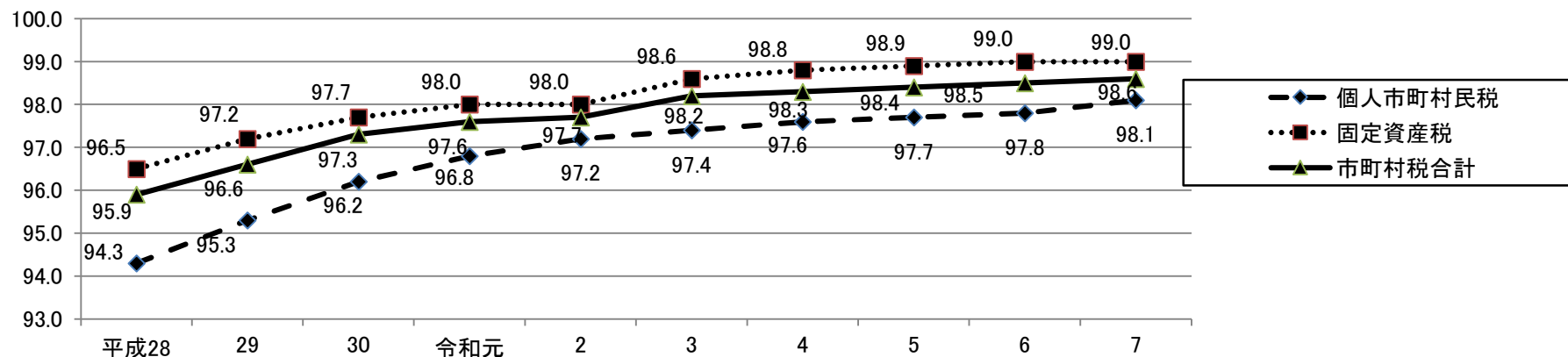
市町村税合計の納税率は98.6%で、前年度から0.1ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、令和7年度は98.6%となった。

税目別納税率の推移は、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、令和7年度は98.1%で、前年度から0.3ポイント上昇した。また固定資産税は、令和7年度は前年度と同じ99.0%となった。

（単位：%）

市町村税納税率の推移



Ⅱ 資料

1 令和7年度市町村別普通会計決算の状況

(市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	716,823	706,080	10,743	3,885	6,858	1,382	161	0	0	1,543	1.9	97.0
2 川越市	146,800	137,097	9,703	2,042	7,661	1,296	441	0	26	1,711	10.5	97.9
3 熊谷市	88,949	83,158	5,791	966	4,825	40	42	0	0	82	10.8	90.3
4 川口市	297,242	286,887	10,355	673	9,682	734	58	0	2,538	▲ 1,746	7.8	98.9
5 行田市	33,808	31,459	2,348	345	2,003	114	19	0	0	133	10.8	92.1
6 秩父市	34,951	32,114	2,837	952	1,886	▲ 240	1,506	0	1,490	▲ 224	10.6	88.3
7 所沢市	139,568	132,073	7,494	1,466	6,029	▲ 1,178	5,369	0	4,383	▲ 193	8.8	94.1
8 飯能市	35,556	33,591	1,965	156	1,810	▲ 45	212	0	0	167	9.0	94.9
9 加須市	54,236	51,195	3,041	627	2,414	▲ 271	1,653	0	3,362	▲ 1,980	8.7	94.2
10 本庄市	37,068	34,409	2,659	290	2,368	▲ 18	0	0	0	▲ 17	12.2	94.7
11 東松山市	41,585	40,103	1,482	192	1,290	▲ 320	1,594	0	1,630	▲ 356	6.2	96.6
12 春日部市	105,767	102,956	2,811	303	2,508	▲ 725	3,655	0	2,512	419	5.1	93.7
13 狭山市	58,938	57,050	1,888	135	1,753	▲ 1,106	2,498	0	2,000	▲ 608	5.6	94.6
14 羽生市	25,177	22,862	2,314	379	1,935	▲ 207	754	0	610	▲ 63	14.8	95.7
15 鴻巣市	46,984	44,356	2,629	421	2,208	▲ 191	364	0	0	172	8.1	94.6
16 深谷市	75,678	69,870	5,808	737	5,071	1,131	2,079	0	2,637	572	15.0	89.5
17 上尾市	90,292	86,605	3,686	433	3,253	▲ 204	364	0	0	160	7.2	93.6
18 草加市	95,398	89,995	5,403	493	4,910	300	22	0	47	274	9.8	100.9
19 越谷市	155,110	145,424	9,686	155	9,532	1,130	7,135	0	7,803	462	13.4	91.3
20 蕨市	35,849	32,817	3,031	1,086	1,945	177	29	0	5	200	11.5	92.6
21 戸田市	72,307	67,296	5,011	1,112	3,899	▲ 664	4,712	0	4,184	▲ 136	11.3	90.1
22 入間市	57,982	55,570	2,412	159	2,253	1,071	416	0	0	1,487	7.7	91.7
23 朝霞市	57,192	55,498	1,694	119	1,575	▲ 73	1,319	0	769	477	5.3	95.2
24 志木市	32,880	30,870	2,010	103	1,907	0	1	0	217	▲ 216	11.4	94.4
25 和光市	38,953	35,775	3,178	99	3,079	180	2,215	0	1,365	1,030	15.8	92.0
26 新座市	71,865	68,994	2,871	188	2,683	487	3,931	0	3,233	1,185	7.8	97.5
27 桶川市	30,135	29,354	781	54	726	▲ 149	2	0	252	▲ 400	4.3	90.5
28 久喜市	75,935	73,381	2,555	534	2,021	▲ 729	9	0	930	▲ 1,651	5.8	90.7
29 北本市	29,869	28,392	1,477	126	1,351	▲ 25	679	0	759	▲ 105	9.4	92.8
30 八潮市	46,868	44,140	2,728	117	2,611	▲ 594	1,934	0	1,764	▲ 423	12.5	90.5
31 富士見市	45,657	43,936	1,722	870	852	▲ 124	4	0	700	▲ 820	3.6	95.5
32 三郷市	67,182	61,719	5,462	625	4,838	▲ 301	3,092	182	3,561	▲ 589	15.9	99.8
33 蓮田市	29,171	27,347	1,824	210	1,613	357	1,643	0	2,030	▲ 30	11.1	90.5
34 坂戸市	39,389	37,969	1,420	384	1,036	▲ 928	1,502	0	938	▲ 364	4.8	94.3
35 幸手市	22,193	20,800	1,392	163	1,230	72	757	0	805	24	10.5	93.9
36 鶴ヶ島市	30,629	28,685	1,944	481	1,463	386	1,034	0	1,108	312	9.6	93.2
37 白高市	25,773	24,208	1,564	564	1,001	▲ 58	531	0	0	473	7.8	93.0
38 吉川市	29,959	29,138	821	117	704	▲ 463	117	0	0	▲ 347	4.5	95.8
39 ふじみ野市	55,443	52,579	2,863	634	2,229	▲ 182	20	0	3	▲ 165	8.6	98.3
40 白岡市	21,939	20,503	1,437	200	1,237	545	3	0	4	544	10.4	87.3
市計	3,197,099	3,056,257	140,842	22,592	118,250	605	51,874	182	51,666	995	7.6	95.0

(町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	16,301	15,393	908	142	766	128	2	0	108	22	8.0	94.7
42 三芳町	20,987	19,779	1,208	80	1,128	35	699	0	568	166	11.8	90.7
43 毛呂山町	13,276	12,954	322	0	322	▲ 130	653	0	523	0	4.1	91.6
44 越生町	5,324	4,864	461	43	418	82	75	0	0	157	11.6	88.1
45 滑川町	9,475	9,075	400	12	389	112	0	0	22	90	7.3	91.4
46 嵐山町	8,604	8,090	514	8	506	35	551	0	280	306	10.0	84.1
47 小川町	11,658	11,143	515	78	438	29	2	0	410	▲ 378	6.1	88.4
48 川島町	9,477	8,957	520	59	462	▲ 86	124	0	50	▲ 12	7.9	90.8
49 吉見町	9,107	8,242	865	3	862	213	1	0	51	163	15.8	84.2
50 鳩山町	6,330	5,960	369	14	356	95	20	0	0	114	8.5	90.5
51 ときがわ町	6,933	6,706	227	54	173	126	24	0	277	▲ 127	4.0	93.2
52 横瀬町	5,218	5,015	203	35	168	▲ 60	230	0	321	▲ 151	5.7	80.1
53 皆野町	5,878	5,446	432	244	188	61	66	0	12	115	5.6	87.3
54 長瀬町	4,523	4,273	250	1	250	91	1	0	24	68	9.3	79.5
55 小鹿野町	8,863	8,362	500	96	404	▲ 53	4	0	210	▲ 259	8.4	89.7
56 東秩父村	2,786	2,635	151	42	109	5	168	0	226	▲ 53	6.3	85.5
57 美里町	6,987	6,426	561	18	543	▲ 93	320	0	320	▲ 93	14.0	79.6
58 神川町	7,306	6,823	482	53	429	65	3	0	0	68	9.4	83.4
59 上里町	13,955	13,180	775	30	745	142	141	0	281	2	10.6	96.2
60 寄居町	14,780	13,867	913	41	873	226	9	0	150	85	10.4	85.0
61 宮代町	15,426	14,484	942	159	783	33	378	0	370	41	9.9	91.7
62 杉戸町	18,247	16,807	1,440	97	1,343	582	0	0	97	485	13.2	87.0
63 松伏町	12,025	11,194	831	241	590	▲ 58	405	0	527	▲ 180	8.9	83.8
町村計	233,466	219,674	13,791	1,550	12,241	1,577	3,876	0	4,826	627	9.3	88.6
市町村計	3,430,565	3,275,931	154,634	24,142	130,491	2,182	55,750	182	56,492	1,622	7.7	94.5

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

2 歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分		令和7年度				令和6年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市町村税	1,308,630	38.1	79,171	6.4	1,229,459	37.6	▲ 2,834	▲ 0.2
	うち個人市町村民税	567,250	16.5	60,923	12.0	506,327	15.5	▲ 19,628	▲ 3.7
	うち法人市町村民税	82,424	2.4	5,962	7.8	76,461	2.3	8,173	12.0
	うち固定資産税	505,580	14.7	10,886	2.2	494,695	15.1	7,072	1.5
	分担金・負担金	20,192	0.6	3,151	18.5	17,041	0.5	76	0.4
	使用料・手数料	37,051	1.1	53	0.1	36,999	1.1	925	2.6
	財産収入	20,705	0.6	7,237	53.7	13,468	0.4	4,214	45.5
	寄付金	15,788	0.5	2,020	14.7	13,768	0.4	3,907	39.6
	繰入金	99,927	2.9	▲ 10,084	▲ 9.2	110,010	3.4	20,796	23.3
	繰越金	146,330	4.3	5,993	4.3	140,338	4.3	▲ 20,023	▲ 12.5
	諸収入	97,811	2.9	▲ 1,902	▲ 1.9	99,713	3.0	▲ 1,123	▲ 1.1
	計	1,746,435	50.9	85,638	5.2	1,660,797	50.8	5,938	0.4
依存財源	地方譲与税	18,413	0.5	173	1.0	18,239	0.6	64	0.3
	地方消費税交付金	190,508	5.6	13,026	7.3	177,482	5.4	8,581	5.1
	その他税交付金等 ※	60,471	1.8	5,353	9.7	55,118	1.7	11,642	26.8
	地方特例交付金等	8,360	0.2	▲ 37,317	▲ 81.7	45,677	1.4	36,085	376.2
	地方交付税	264,173	7.7	17,202	7.0	246,971	7.5	27,895	12.7
	普通交付税	241,453	7.0	14,146	6.2	227,307	6.9	27,190	13.6
	特別交付税	22,717	0.7	3,057	15.5	19,661	0.6	706	3.7
	震災復興特別交付税	2	0.0	▲ 1	▲ 30.6	3	0.0	▲ 1	▲ 32.7
	国庫支出金	673,667	19.6	25,967	4.0	647,700	19.8	20,920	3.3
	県支出金	212,616	6.2	17,762	9.1	194,853	6.0	11,099	6.0
	地方債	255,922	7.5	31,082	13.8	224,840	6.9	34,746	18.3
	臨時財政対策債	0	0.0	▲ 8,582	▲ 100.0	8,582	0.3	▲ 10,049	▲ 53.9
	その他の地方債	255,922	7.5	39,664	18.3	216,258	6.6	44,795	26.1
	計	1,684,130	49.1	73,249	4.5	1,610,881	49.2	151,031	10.3
	歳入合計	3,430,565	100.0	158,887	4.9	3,271,678	100.0	156,970	5.0

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

※「その他交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、軽油取引税交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び分離課税所得割交付金の合計額である。

3 市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	決算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 普通税	1,220,714	1,143,037	77,676	6.8
(1) 法定普通税	1,220,714	1,143,037	77,676	6.8
ア 市町村民税	649,674	582,789	66,885	11.5
(ア) 個人市町村民税	567,250	506,327	60,923	12.0
(イ) 法人市町村民税	82,424	76,461	5,962	7.8
イ 固定資産税	505,580	494,695	10,886	2.2
ウ 軽自動車税	15,981	15,460	521	3.4
エ 市町村たばこ税	49,448	50,067	▲ 619	▲ 1.2
オ その他	31	27	4	16.7
(2) 法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	87,916	86,422	1,495	1.7
(1) 法定目的税	87,916	86,422	1,495	1.7
ア 都市計画税	78,020	76,613	1,407	1.8
イ 事業所税	9,810	9,732	78	0.8
ウ その他	87	77	9	12.2
(2) 法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,308,630	1,229,459	79,171	6.4

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

4 性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,666,990	50.9	1,614,777	51.7	52,213	3.2
人件費	524,515	16.0	503,786	16.1	20,729	4.1
扶助費	918,429	28.0	888,446	28.5	29,983	3.4
公債費	224,047	6.8	222,545	7.1	1,502	0.7
投資的経費	404,287	12.3	363,519	11.6	40,768	11.2
普通建設事業費	402,088	12.3	363,396	11.6	38,691	10.6
うち補助事業費	126,384	3.9	137,390	4.4	▲ 11,006	▲ 8.0
うち単独事業費	267,001	8.2	219,935	7.0	47,066	21.4
災害復旧事業費	2,199	0.1	122	0.0	2,077	1695.5
その他の経費	1,204,654	36.8	1,144,025	36.6	60,629	5.3
物件費	494,516	15.1	458,822	14.7	35,694	7.8
維持補修費	27,086	0.8	29,221	0.9	▲ 2,135	▲ 7.3
補助費等	285,324	8.7	277,847	8.9	7,478	2.7
積立金	105,698	3.2	89,413	2.9	16,285	18.2
投資及び出資金	4,541	0.1	3,747	0.1	794	21.2
貸付金	31,385	1.0	37,284	1.2	▲ 5,898	▲ 15.8
繰出金	256,104	7.8	247,692	7.9	8,412	3.4
歳出合計	3,275,931	100.0	3,122,321	100.0	153,610	4.9

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

5 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
議会費	15,605	0.5	15,538	0.5	67	0.4
総務費	411,072	12.5	358,751	11.5	52,321	14.6
民生費	1,404,957	42.9	1,356,437	43.4	48,521	3.6
衛生費	275,219	8.4	289,168	9.3	▲ 13,949	▲ 4.8
労働費	2,788	0.1	2,871	0.1	▲ 83	▲ 2.9
農林水産業費	20,952	0.6	19,694	0.6	1,258	6.4
商工費	56,917	1.7	61,941	2.0	▲ 5,024	▲ 8.1
土木費	288,911	8.8	280,469	9.0	8,442	3.0
消防費	121,257	3.7	107,582	3.4	13,675	12.7
教育費	451,863	13.8	407,072	13.0	44,790	11.0
災害復旧費	2,199	0.1	122	0.0	2,077	1695.5
公債費	224,165	6.8	222,675	7.1	1,490	0.7
諸支出金	25	0.0	0	0.0	25	68316.2
歳出合計	3,275,931	100.0	3,122,321	100.0	153,610	4.9

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

6 令和7年度決算に基づく健全化判断比率一覧

●実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし

●実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：％)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R7決算 A	R6決算 B	増減 A-B	R7決算 A	R6決算 B	増減 A-B
さいたま市	6.3	6.1	0.2	19.2	20.7	▲ 1.5
川越市	6.0	6.4	▲ 0.4	54.8	48.3	6.5
熊谷市	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1	-	-	-
川口市	2.1	2.1	0.0	45.6	21.3	24.3
行田市	2.1	2.3	▲ 0.2	-	-	-
秩父市	3.8	3.0	0.8	1.2	-	-
所沢市	4.9	5.0	▲ 0.1	5.8	9.1	▲ 3.3
飯能市	5.2	5.2	0.0	13.7	19.5	▲ 5.8
加須市	5.3	5.6	▲ 0.3	-	-	-
本庄市	3.7	4.0	▲ 0.3	-	-	-
東松山市	4.6	4.7	▲ 0.1	18.8	17.7	1.1
春日部市	1.8	2.5	▲ 0.7	44.7	34.2	10.5
狭山市	5.3	5.7	▲ 0.4	-	2.9	-
羽生市	10.4	10.4	0.0	36.9	41.7	▲ 4.8
鴻巣市	3.5	3.7	▲ 0.2	-	-	-
深谷市	▲ 1.1	▲ 1.5	0.4	-	-	-
上尾市	5.0	5.0	0.0	-	-	-
草加市	5.7	5.4	0.3	28.6	30.2	▲ 1.6
越谷市	4.8	5.2	▲ 0.4	10.0	1.3	8.7
蕨市	3.4	2.9	0.5	-	-	-
戸田市	7.5	7.8	▲ 0.3	27.9	23.1	4.8
入間市	4.0	4.2	▲ 0.2	10.8	0.6	10.2
朝霞市	5.1	5.2	▲ 0.1	13.8	17.5	▲ 3.7
志木市	2.4	2.4	0.0	-	-	-
和光市	6.7	6.4	0.3	25.3	35.7	▲ 10.4
新座市	6.1	5.8	0.3	28.6	23.3	5.3
桶川市	5.0	5.3	▲ 0.3	27.4	31.5	▲ 4.1
久喜市	5.1	4.5	0.6	10.3	-	-
北本市	7.0	7.8	▲ 0.8	-	-	-
八潮市	6.4	7.2	▲ 0.8	56.2	55.4	0.8
富士見市	4.1	3.3	0.8	-	-	-
三郷市	8.9	8.5	0.4	52.1	51.2	0.9
蓮田市	4.3	3.6	0.7	1.7	-	-
坂戸市	8.3	8.9	▲ 0.6	-	1.3	-
幸手市	4.7	4.7	0.0	7.3	11.6	▲ 4.3
鶴ヶ島市	4.6	5.1	▲ 0.5	-	-	-
日高市	5.9	5.6	0.3	-	-	-
吉川市	7.4	6.7	0.7	6.0	0.0	6.0
ふじみ野市	3.2	3.4	▲ 0.2	-	-	-
白岡市	4.1	4.1	0.0	-	-	-
市平均	4.9	4.9	0.0	12.2	8.3	3.9

(単位：％)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R7決算 A	R6決算 B	増減 A-B	R7決算 A	R6決算 B	増減 A-B
伊奈町	7.3	6.9	0.4	-	-	-
三芳町	9.0	9.3	▲ 0.3	91.2	39.0	52.2
毛呂山町	8.3	8.2	0.1	19.5	24.3	▲ 4.8
越生町	6.6	6.4	0.2	-	-	-
滑川町	6.6	7.2	▲ 0.6	17.5	8.2	9.3
嵐山町	7.5	8.5	▲ 1.0	11.9	18.4	▲ 6.5
小川町	4.1	4.6	▲ 0.5	21.0	27.0	▲ 6.0
川島町	5.5	4.8	0.7	32.4	20.8	11.6
吉見町	5.1	5.6	▲ 0.5	4.9	0.1	4.8
鳩山町	11.1	11.7	▲ 0.6	61.0	71.3	▲ 10.3
ときがわ町	5.6	5.7	▲ 0.1	-	-	-
横瀬町	7.8	7.5	0.3	30.8	37.2	▲ 6.4
皆野町	6.0	6.1	▲ 0.1	-	-	-
長瀬町	11.3	11.3	0.0	-	-	-
小鹿野町	8.8	8.5	0.3	13.4	14.0	▲ 0.6
東秩父村	3.3	3.2	0.1	-	-	-
美里町	6.8	7.0	▲ 0.2	-	-	-
神川町	3.7	5.3	▲ 1.6	-	-	-
上里町	7.5	8.8	▲ 1.3	-	-	-
寄居町	4.4	4.0	0.4	34.5	22.5	12.0
宮代町	5.1	5.5	▲ 0.4	-	-	-
杉戸町	6.0	6.4	▲ 0.4	-	-	-
松伏町	6.7	6.3	0.4	13.9	8.0	5.9
町村平均	6.6	6.9	▲ 0.3	9.4	2.6	6.8
市町村平均	5.0	5.0	0.0	12.0	7.8	4.2

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値
- ・平均値は、加重平均
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）

7 令和7年度市町村税収入状況

(合計)

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (C)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	312,491	3,374	316,039	310,811	1,200	312,185	99.5	35.6	98.8
2 川越市	62,238	1,031	63,334	61,851	308	62,224	99.4	29.8	98.2
3 熊谷市	32,153	347	32,546	31,926	143	32,114	99.3	41.1	98.7
4 川口市	109,448	1,580	111,107	108,519	653	109,251	99.2	41.3	98.3
5 行田市	10,985	101	11,105	10,904	32	10,956	99.3	31.5	98.7
6 秩父市	9,259	145	9,419	9,193	35	9,244	99.3	24.3	98.1
7 所沢市	60,751	731	61,547	60,389	374	60,829	99.4	51.2	98.8
8 飯能市	13,279	167	13,466	13,200	55	13,275	99.4	33.0	98.6
9 加須市	18,265	238	18,532	18,125	92	18,247	99.2	38.9	98.5
10 本庄市	12,549	121	12,689	12,482	51	12,552	99.5	42.2	98.9
11 東松山市	14,446	157	14,629	14,360	56	14,441	99.4	35.4	98.7
12 春日部市	31,187	500	31,728	30,916	199	31,156	99.1	39.9	98.2
13 狭山市	23,020	243	23,295	22,875	104	23,011	99.4	42.7	98.8
14 羽生市	8,924	89	9,025	8,874	35	8,921	99.4	39.4	98.8
15 鴻巣市	16,036	133	16,194	15,951	39	16,015	99.5	29.4	98.9
16 深谷市	21,039	334	21,412	20,927	109	21,076	99.5	32.8	98.4
17 上尾市	34,986	304	35,324	34,830	109	34,974	99.6	36.0	99.0
18 草加市	42,011	679	42,724	41,676	286	41,996	99.2	42.2	98.3
19 越谷市	54,510	769	55,330	54,142	297	54,491	99.3	38.7	98.5
20 蕨市	14,185	131	14,321	14,087	50	14,142	99.3	38.0	98.7
21 戸田市	31,415	312	31,741	31,232	139	31,385	99.4	44.6	98.9
22 入間市	22,565	273	22,871	22,425	109	22,568	99.4	40.1	98.7
23 朝霞市	25,914	322	26,252	25,748	150	25,914	99.4	46.6	98.7
24 志木市	12,159	62	12,232	12,107	33	12,152	99.6	53.9	99.3
25 和光市	18,456	223	18,686	18,350	93	18,451	99.4	41.8	98.7
26 新座市	27,475	275	27,771	27,368	96	27,485	99.6	34.9	99.0
27 桶川市	11,222	122	11,375	11,173	39	11,244	99.6	32.1	98.9
28 久喜市	25,138	367	25,538	24,953	147	25,134	99.3	40.1	98.4
29 北本市	9,574	167	9,761	9,518	52	9,589	99.4	31.1	98.2
30 八潮市	19,576	216	19,807	19,463	76	19,554	99.4	35.4	98.7
31 富士見市	17,338	112	17,465	17,250	52	17,317	99.5	46.4	99.2
32 三郷市	24,687	338	25,047	24,493	136	24,651	99.2	40.1	98.4
33 蓮田市	9,040	116	9,166	8,985	33	9,029	99.4	28.8	98.5
34 坂戸市	15,024	221	15,275	14,909	75	15,014	99.2	33.8	98.3
35 幸手市	7,323	119	7,451	7,268	40	7,318	99.3	33.8	98.2
36 鶴ヶ島市	10,915	104	11,034	10,860	33	10,907	99.5	31.4	98.9
37 日高市	9,143	126	9,287	9,088	45	9,151	99.4	35.5	98.5
38 吉川市	10,953	200	11,164	10,880	83	10,974	99.3	41.5	98.3
39 ふじみ野市	18,818	73	18,907	18,786	33	18,837	99.8	45.8	99.6
40 白岡市	7,917	101	8,030	7,873	34	7,918	99.4	33.2	98.6
市 計	1,236,414	15,019	1,252,627	1,228,767	5,726	1,235,688	99.4	38.1	98.6

7 令和7年度市町村税収入状況

(合計)

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (C)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	6,361	72	6,456	6,342	35	6,400	99.7	49.3	99.1
42 三芳町	8,623	50	8,682	8,604	20	8,633	99.8	39.5	99.4
43 毛呂山町	3,956	61	4,025	3,923	18	3,949	99.2	29.9	98.1
44 越生町	1,402	24	1,429	1,394	11	1,408	99.4	43.8	98.5
45 滑川町	3,409	45	3,459	3,395	18	3,418	99.6	39.1	98.8
46 嵐山町	3,202	48	3,255	3,174	13	3,191	99.1	27.2	98.1
47 小川町	3,617	65	3,695	3,578	20	3,612	98.9	31.5	97.7
48 川島町	3,563	30	3,600	3,548	9	3,564	99.6	29.0	99.0
49 吉見町	2,898	34	2,938	2,886	11	2,902	99.6	32.2	98.8
50 鳩山町	1,709	26	1,738	1,695	6	1,704	99.2	22.2	98.1
51 ときがわ町	1,357	9	1,369	1,350	2	1,355	99.5	28.1	99.0
52 横瀬町	1,181	33	1,216	1,173	5	1,180	99.3	16.2	97.1
53 皆野町	1,119	31	1,156	1,111	5	1,121	99.3	14.6	97.0
54 長瀬町	832	22	857	829	4	835	99.5	20.0	97.5
55 小鹿野町	1,189	10	1,202	1,180	4	1,187	99.2	43.8	98.8
56 東秩父村	254	0	254	253	0	254	99.9	100.0	99.9
57 美里町	1,985	17	2,007	1,975	6	1,986	99.5	36.7	99.0
58 神川町	1,932	17	1,952	1,921	5	1,929	99.4	29.7	98.8
59 上里町	4,337	72	4,419	4,310	24	4,343	99.4	33.6	98.3
60 寄居町	5,454	76	5,542	5,425	19	5,457	99.5	25.6	98.5
61 宮代町	4,400	59	4,465	4,373	23	4,401	99.4	38.6	98.6
62 杉戸町	6,616	70	6,698	6,577	29	6,618	99.4	41.7	98.8
63 松伏町	3,487	65	3,558	3,462	29	3,497	99.3	45.1	98.3
町 村 計	72,883	935	73,968	72,475	317	72,943	99.4	34.0	98.6
市 町 村 計	1,309,297	15,954	1,326,596	1,301,242	6,044	1,308,630	99.4	37.9	98.6

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

※ 軽自動車税について令和元年(2019年)10月1日から、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に納付する「環境性能割」が導入された。

調定額及び収入額の現年課税分及び滞納繰越分に「環境性能割」分は含まれていないが、各合計額は「環境性能割」分を含んでいる。

(個人市町村民税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	155,985	2,543	158,528	154,813	818	155,630	99.2	32.1	98.2
2 川越市	24,488	523	25,011	24,262	182	24,444	99.1	34.8	97.7
3 熊谷市	12,222	160	12,381	12,118	72	12,190	99.2	45.1	98.5
4 川口市	46,643	1,028	47,672	46,062	383	46,445	98.8	37.3	97.4
5 行田市	4,423	40	4,463	4,379	18	4,397	99.0	45.3	98.5
6 秩父市	2,984	40	3,024	2,959	14	2,973	99.2	35.2	98.3
7 所沢市	25,660	396	26,056	25,452	160	25,611	99.2	40.3	98.3
8 飯能市	4,823	70	4,894	4,788	26	4,814	99.3	36.5	98.4
9 加須市	6,305	102	6,407	6,244	38	6,282	99.0	36.8	98.0
10 本庄市	4,664	43	4,707	4,635	22	4,657	99.4	51.3	99.0
11 東松山市	5,504	85	5,588	5,452	34	5,486	99.1	40.2	98.2
12 春日部市	13,831	302	14,133	13,664	105	13,769	98.8	35.0	97.4
13 狭山市	9,179	146	9,325	9,086	57	9,143	99.0	39.2	98.0
14 羽生市	2,968	46	3,014	2,943	21	2,963	99.1	44.8	98.3
15 鴻巣市	7,306	71	7,377	7,258	23	7,281	99.3	32.6	98.7
16 深谷市	8,255	158	8,413	8,182	53	8,234	99.1	33.4	97.9
17 上尾市	15,693	206	15,899	15,583	70	15,653	99.3	34.1	98.5
18 草加市	18,409	471	18,879	18,176	184	18,360	98.7	39.2	97.2
19 越谷市	24,882	515	25,397	24,624	186	24,810	99.0	36.2	97.7
20 蕨市	6,695	81	6,776	6,633	31	6,663	99.1	38.0	98.3
21 戸田市	12,141	236	12,376	12,001	93	12,094	98.9	39.3	97.7
22 入間市	9,014	148	9,162	8,932	54	8,986	99.1	36.4	98.1
23 朝霞市	12,560	165	12,725	12,458	70	12,528	99.2	42.6	98.5
24 志木市	5,991	43	6,034	5,955	22	5,977	99.4	51.6	99.1
25 和光市	8,430	147	8,577	8,355	61	8,416	99.1	41.2	98.1
26 新座市	11,998	176	12,174	11,928	62	11,990	99.4	35.1	98.5
27 桶川市	4,840	52	4,892	4,820	20	4,840	99.6	38.5	98.9
28 久喜市	9,498	182	9,680	9,402	74	9,476	99.0	40.7	97.9
29 北本市	4,086	95	4,181	4,052	28	4,080	99.2	29.6	97.6
30 八潮市	7,179	145	7,325	7,103	47	7,151	98.9	32.5	97.6
31 富士見市	8,230	77	8,306	8,172	35	8,207	99.3	45.2	98.8
32 三郷市	9,983	217	10,200	9,852	87	9,939	98.7	40.3	97.4
33 蓮田市	4,200	57	4,257	4,166	16	4,182	99.2	27.8	98.2
34 坂戸市	6,140	120	6,260	6,073	42	6,115	98.9	34.9	97.7
35 幸手市	2,663	55	2,718	2,637	19	2,656	99.0	34.1	97.7
36 鶴ヶ島市	4,550	67	4,618	4,509	18	4,527	99.1	27.0	98.0
37 日高市	3,111	57	3,168	3,084	22	3,106	99.1	38.6	98.0
38 吉川市	5,079	116	5,196	5,031	50	5,081	99.0	43.3	97.8
39 ふじみ野市	8,204	53	8,257	8,184	22	8,206	99.8	41.0	99.4
40 白岡市	3,552	56	3,609	3,528	18	3,546	99.3	32.0	98.3
市 計	542,365	9,291	551,656	537,553	3,357	540,910	99.1	36.1	98.1

(個人市町村民税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	2,900	54	2,954	2,887	26	2,913	99.6	48.6	98.6
42 三芳町	2,533	26	2,559	2,521	9	2,529	99.5	33.3	98.8
43 毛呂山町	1,672	24	1,696	1,656	9	1,665	99.1	36.7	98.2
44 越生町	570	6	575	567	1	568	99.4	26.2	98.7
45 滑川町	1,207	13	1,220	1,199	4	1,203	99.3	30.5	98.6
46 嵐山町	934	20	954	924	8	932	98.9	38.5	97.7
47 小川町	1,415	24	1,439	1,393	11	1,404	98.5	45.3	97.6
48 川島町	1,023	9	1,032	1,016	4	1,021	99.3	46.7	98.9
49 吉見町	917	14	931	910	7	916	99.2	49.2	98.5
50 鳩山町	658	5	663	654	2	656	99.4	40.7	98.9
51 ときがわ町	508	4	512	504	1	506	99.3	34.2	98.7
52 横瀬町	384	7	391	381	1	383	99.2	22.2	97.9
53 皆野町	434	7	442	432	2	434	99.4	22.9	98.1
54 長瀬町	315	4	319	314	1	315	99.7	26.0	98.8
55 小鹿野町	447	4	451	442	1	443	98.7	38.1	98.2
56 東秩父村	97	0	97	97	0	97	99.9	0.0	99.9
57 美里町	518	5	523	514	2	516	99.1	53.4	98.7
58 神川町	611	5	617	605	3	608	99.0	51.3	98.6
59 上里町	1,582	31	1,612	1,566	12	1,578	99.0	39.8	97.9
60 寄居町	1,590	24	1,614	1,578	8	1,586	99.2	33.6	98.3
61 宮代町	1,969	37	2,006	1,954	15	1,969	99.2	41.9	98.2
62 杉戸町	2,548	38	2,586	2,526	15	2,541	99.1	39.8	98.3
63 松伏町	1,559	38	1,597	1,543	14	1,558	99.0	37.3	97.5
町 村 計	26,391	397	26,789	26,182	158	26,340	99.2	39.7	98.3
市 町 村 計	568,756	9,689	578,445	563,735	3,515	567,250	99.1	36.3	98.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

(固定資産税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	97,546	569	98,115	97,204	281	97,486	99.6	49.5	99.4
2 川越市	24,418	387	24,805	24,298	95	24,394	99.5	24.7	98.3
3 熊谷市	13,289	106	13,395	13,189	57	13,247	99.2	54.2	98.9
4 川口市	41,378	374	41,751	41,143	197	41,340	99.4	52.7	99.0
5 行田市	4,464	48	4,512	4,436	10	4,445	99.4	20.0	98.5
6 秩父市	4,758	86	4,843	4,722	18	4,739	99.3	20.4	97.9
7 所沢市	22,229	251	22,480	22,113	173	22,286	99.5	68.9	99.1
8 飯能市	5,939	76	6,015	5,907	23	5,929	99.4	30.3	98.6
9 加須市	8,919	110	9,029	8,850	45	8,895	99.2	41.3	98.5
10 本庄市	5,497	60	5,557	5,468	22	5,490	99.5	36.5	98.8
11 東松山市	6,326	52	6,377	6,299	17	6,316	99.6	32.5	99.0
12 春日部市	11,988	146	12,134	11,904	76	11,980	99.3	52.4	98.7
13 狭山市	10,106	68	10,174	10,058	35	10,093	99.5	50.8	99.2
14 羽生市	4,466	33	4,499	4,446	11	4,457	99.5	34.9	99.1
15 鴻巣市	6,351	45	6,396	6,322	13	6,334	99.5	28.8	99.0
16 深谷市	9,147	140	9,287	9,098	47	9,146	99.5	33.7	98.5
17 上尾市	13,256	65	13,320	13,224	28	13,252	99.8	43.9	99.5
18 草加市	15,973	150	16,123	15,898	79	15,977	99.5	52.8	99.1
19 越谷市	19,935	188	20,123	19,852	89	19,941	99.6	47.3	99.1
20 蕨市	4,831	32	4,863	4,806	12	4,818	99.5	39.1	99.1
21 戸田市	14,033	55	14,087	13,995	36	14,032	99.7	66.5	99.6
22 入間市	9,542	91	9,633	9,497	42	9,539	99.5	45.9	99.0
23 朝霞市	10,015	121	10,136	9,962	65	10,027	99.5	53.8	98.9
24 志木市	4,514	14	4,528	4,501	9	4,510	99.7	61.2	99.6
25 和光市	7,311	59	7,371	7,288	26	7,313	99.7	43.2	99.2
26 新座市	11,090	61	11,152	11,061	27	11,088	99.7	43.6	99.4
27 桶川市	4,460	55	4,515	4,438	15	4,453	99.5	27.1	98.6
28 久喜市	11,314	151	11,466	11,240	62	11,301	99.3	40.9	98.6
29 北本市	4,037	58	4,095	4,018	19	4,037	99.5	32.9	98.6
30 八潮市	8,583	52	8,635	8,555	22	8,578	99.7	43.1	99.3
31 富士見市	6,381	26	6,407	6,357	13	6,370	99.6	48.6	99.4
32 三郷市	10,761	86	10,847	10,708	39	10,747	99.5	45.1	99.1
33 蓮田市	3,649	52	3,701	3,631	15	3,646	99.5	29.5	98.5
34 坂戸市	6,510	79	6,588	6,473	27	6,500	99.4	33.9	98.7
35 幸手市	3,358	46	3,404	3,336	17	3,353	99.3	37.5	98.5
36 鶴ヶ島市	4,491	25	4,516	4,482	10	4,492	99.8	40.7	99.5
37 日高市	4,407	56	4,463	4,384	19	4,404	99.5	34.5	98.7
38 吉川市	4,288	72	4,360	4,269	27	4,296	99.6	37.6	98.5
39 ふじみ野市	7,539	13	7,553	7,531	8	7,540	99.9	62.1	99.8
40 白岡市	3,392	38	3,430	3,376	14	3,390	99.5	35.9	98.8
市 計	470,492	4,195	474,687	468,339	1,842	470,181	99.5	43.9	99.1

(固定資産税)

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	2,705	13	2,718	2,700	8	2,708	99.8	60.0	99.6
42 三芳町	4,452	15	4,467	4,443	6	4,448	99.8	37.6	99.6
43 毛呂山町	1,701	30	1,731	1,687	7	1,694	99.2	24.4	97.9
44 越生町	689	18	707	684	9	693	99.4	49.4	98.1
45 滑川町	1,653	28	1,680	1,647	13	1,661	99.7	47.5	98.8
46 嵐山町	1,758	21	1,779	1,740	5	1,745	99.0	22.2	98.1
47 小川町	1,651	34	1,686	1,637	8	1,645	99.1	23.6	97.6
48 川島町	1,977	19	1,996	1,970	4	1,974	99.6	22.5	98.9
49 吉見町	1,659	16	1,676	1,653	3	1,657	99.6	20.9	98.9
50 鳩山町	850	18	867	841	3	844	99.0	16.9	97.3
51 ときがわ町	680	4	684	677	1	678	99.5	21.6	99.1
52 横瀬町	643	23	666	639	3	642	99.3	13.5	96.4
53 皆野町	524	22	546	519	3	522	99.0	11.6	95.5
54 長瀬町	418	16	435	416	3	419	99.3	18.7	96.3
55 小鹿野町	577	5	582	574	3	577	99.4	51.1	99.0
56 東秩父村	133	0	133	133	0	133	99.8	100.0	99.8
57 美里町	1,179	11	1,190	1,175	3	1,178	99.7	28.4	99.0
58 神川町	1,008	10	1,019	1,004	2	1,006	99.6	19.3	98.7
59 上里町	2,089	37	2,126	2,079	10	2,089	99.5	28.4	98.3
60 寄居町	3,043	43	3,086	3,030	9	3,039	99.6	21.6	98.5
61 宮代町	1,834	18	1,852	1,824	6	1,830	99.5	34.4	98.8
62 杉戸町	2,737	28	2,765	2,721	13	2,734	99.4	44.8	98.9
63 松伏町	1,479	23	1,503	1,471	14	1,485	99.5	60.2	98.8
町 村 計	35,439	453	35,892	35,263	136	35,399	99.5	30.1	98.6
市 町 村 計	505,931	4,648	510,579	503,602	1,978	505,580	99.5	42.6	99.0

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

標準財政規模＝※標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置される

ため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(6) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(7) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。

黒字・赤字団体の区分の指標となる。

実質収支＝（歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰り越すべき財源

(8) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(9) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための 4 つの比率（下記(10)～(13)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。また、それぞれの比率に早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

(10) 実質赤字比率

一般会計等の赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(11) 連結実質赤字比率

全会計の赤字額や黒字額を合算し、標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(12) 実質公債費比率

地方債の償還金、公営企業会計や一部事務組合の地方債の償還財源として支出した繰出金や負担金など、一般会計等が実質的に負担した公債費の額が、標準財政規模に占める比率。過去 3 ヶ年の平均で示さ

れる。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(3か年平均) 標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(13) 将来負担比率

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。

早期健全化基準は 350%（政令指定都市は 400%）、財政再生基準は設けられていない。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(14) 早期健全化基準、財政再生基準

上記の 4 つの比率のうち 1 つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められる。